

【巻頭言】 学内合意を軽視し学園を混迷させる学園執行部に批判の声を！
 【追悼文】 小野一郎名誉教授の逝去を悼んで
 【転載・資料】 坂根先生への多くのご支持ありがとうございました
 【編集後記】 記憶より記録に残そう学園トップたちの愚挙

学内合意を軽視し学園を混迷させる学園執行部に批判の声を！

元教職員の皆様、新聞報道等を通じて既にご存知のことと思いますが、総長選挙の結果およびそれ以降の学内の動きについてお知らせします。

総長選挙は、二期目をめざした現職の川口清史氏が 198 票、対抗馬とみなされた理工学部長の坂根政男氏が 154 票で、川口氏の勝利に終わりました。結果的に現職は強かったということになるのですが、具体的にどこが強かったのかを考えると、理事評議員の 28 票と父母校友の 10 票は、その選挙人選出の仕方をふくめ現執行部との関係が密接ですから、圧倒的に現職有利に働きますし、APU 関係の 38 票は、争点となった茨木の土地購入問題に直接関わりがない分、職務上より関係の深い現職の継続に有利に傾く可能性があります。このように考えると、立命館大学関係と付属校関係の票だけを取り上げれば、多分坂根氏は五分以上の戦いをしたのだと思われまふ。その意味で坂根氏の善戦を称えなければなりませんし、また 154 票の重みを受け止めて円滑な学内運営を心がけるといふのが、現執行部の取るべき態度でありまふ。だが、事態は全く逆の進行を見せました。総長選挙の勝利を強引な学内運営に結び付けるといふのが、現執行部の選んだ道であったのです。

11月3日、総長選後の最初の常任理事会で茨木市の土地購入問題が諮られました。7時間に及ぶ審議が交され、結論が先送りされたにもかかわらず、理事長の責任で11月12日に理事会、評議員会を召集するとされました。それを受けて、11月9日、法学部、経済学部、理工学部、産業社会学部、国際関係学部の5学部が反対の決議や意見を提出したにもかかわらず、11月10日の常任理事会で長時間の審議の果てに、「総長の判断」をもって「大阪北摂キャンパス用地の購入」を「議論の結論」とするという決定がなされました。そして12日の理事会および評議員会で賛成多数で可決し、直ちに記者クラブに公表し、16日にサッポロビールと売買契約を交し、同日総長と茨木市長の共同の記者会見が行われたのです。総長選挙後2週間も経たぬうちの強行採決と対外発表。その理由としてサッポロビールの役員会が11月12日夕刻までに返事をするよう時限を区切ったことが挙げられていましたが、交渉相手の言いなりに時限設定するとは見くびられたものです。いや実情は、交渉相手の時限設定を口実にして、一気に事を運ぶという戦術を立てていたにちがいありません。相変わらず後ろ暗く、薄汚いやり方だと評せざるをえませんが、こうしたやり方によってしか自己貫徹できないというところに、民主主義に背を向けたわが学園執行部の、情けなさや愚かさが象徴されています。



今回の決定過程の最大の問題は、常任理事会のコンセンサスのないままに、理事会や評議員会が開催されたという点にあります。これまで学園では「教学優先」「学内責任」の原則の下に、常任理事会で合意に達した事項に限り、(一般)理事会に上程することになっていました。その原則が破られ、常任理事会の審議なしに理事会に諮られた議案は4年前の「退任慰労金倍増決定」だけであり、その決定を厳しく糾弾し

て「立命館の民主主義を考える会」が発足したことは、皆様の記憶にも新しいところだと思います。今回の決定は、確かに常任理事会に諮られ、長い審議が交されましたが、遂に合意に達せず、廃案にされて然るべき議題でありました。にもかかわらず、「総長の判断」をもって結論とするという前代未聞の決定が下されたのです。5人の学部長理事は、学部という教学機関を代表して反対したのですから、この反対を無視したことは明らかに「教学優先」の原則違反であり、常任理事会の合意なきままに理事会に凶ったことは「学内責任」の原則違反であります。二重の違反を犯しているという点では、「退任慰労金倍増決定」よりも悪質だと言い得るかもしれませんが、それ以上に「全構成員自治に基づく全学合意の原則」にも違反していますし、「政策の一致に基づく統一の原則」にも違反しています。立命館で確立された4つの原則に悉く違反する誠に無原則な方針決定がなげ下されるのか、全く理解の域を越えていますし、共同記者会見で茨木市長が早々と歓迎の意向を表明する背後には、全学の合意以前にひそかな約束が存在したのではないかと、それだからこそ無理やり急いだのではないかと、疑うのがむしろ自然であるような、胡散臭さが付きまっています。ですから、こうした決定が下されたことに対して全学の怒りが結集されて然るべきですし、そうした怒りを民主主義再建のエネルギーに変えるべく、私たちは努めなければならないでしょう。残念ながら、「考える会」の店仕舞いはまだまだ先に延びそうです。

茨木の土地購入はすでに対外的に発表されましたが、しかし購入した土地をどう使うのかについては何一つ決定されてはおりません。今後、新中期計画策定のための第1委員会を中心に議論していくことになると想定されますが、5学部の強い反対の意思の下でどのようなグランドデザインが描かれるのか、全く



明らかではありません。移転候補学部とされていた経営学部と政策科学部は、その意思を固めるのか否か、固めた場合どのような教学の展開を意図するのか、他の学部にどのような協力が可能なか等、第一義的に詰めるべき課題が多々あります。さらに分散キャンパス下における正課・課外活動上の問題点を検討し、キャンパス相互間の連携を密にする方策を立てるとともに、両学部移転後の衣笠・BKCキャンパス整備のあり方を展望し、きちんとした方針を提示しなければなりません。それでいてなお、新キャンパス開設の論拠とされた既存キャンパスの狭隘さ、とりわけ衣笠キャンパスの狭隘さの解決が見込めるのかどうかは誠に心もとなく、またもや原則はずれの無定見な方針が無理やり決定されるのではないかと疑われるのです。自ら学内の合意形成の困難を惹起し、それを無原則的に「総長の判断」なるものをもって解決するというパターンが繰り返されると、立命館は本当に駄目になる。平和と民主主義を空念仏のように唱えながら、事大主義的に競争に勝つことに現を抜かし、経営と効率の観点のみが一人歩きして、良識ある声が潜む患者の楽園を築く可能性さえあります。

元教職員の皆様、現役の教職員が勇気をもって声を上げることが出来るように、何も失うものがないという私たちの優位性を生かして、発言しましょう。根本にあるのは、教育とはなにか、です。

どうか、皆様の声をお寄せください。



【追悼文】

小野一郎名誉教授の逝去を悼んで

小野一郎先生が11月2日未明に、長岡京の病院で悪性リンパ腫のため逝去された。82歳であった。広島高校のとき被災された原爆の後遺が影響したのかも知れない。生涯の良き同伴研究者・活動家であったロシア文学の理子（みちこ）夫人に昨年先立たれ、力を落とされて入退院を繰り返しておられた。固いご遺志により、家族葬だけでお送りされることになった。

社会主義経済論の誰からも一目置かれる研究者であったが、すぐれた社会活動家としての資質をずっと発揮し続けられた。京大経済学部の学生時代、「わだつみ像」建立や「荒神橋事件」にまつわる運動の高揚のさなか、同学会委員長長の責を問われて無期停学処分を受け、日本全学連からプラハの国際学連に派遣される。以後、モスクワ大学経済学部を卒業するまで10年ちかく、東側を中心に国際交流や学界の舞台で活躍された。そこで築かれた人脈のなかには、やがて東西の活動的リーダーになっていく著名士も多くふくまれ、後の立命館の国際化にも役立つことになる。

帰国して1965年から、本学経済学部で専任講師・助教授・教授となり、1986年度には経済学部長を勤められる。そして、国際関係学部の創設にも尽力され、1988年発足と共に率先して同学部に移籍された。

あわせて、それから3年間にわたり国際センター所長の任につかれ、本学の国際化をいちだんと東西に普遍化させていく努力をされた。この間ずっと、「日本ユーラシア(旧日ソ)協会」京都府連の理事長・会長を2002年度まで続けられ、文字通り国際平和友好運動の日本における最も信頼された先達者であった。学内においても、1980年度には立命館教職員組合委員長に推され、「79全学協確認」後の新たな運動段階をきり開くために奮闘された。

私たち元教職員の「民主主義を考える会」にも、いつも親身になって助言や激励の言葉を頂いてきた。個人的にも、同じ研究領域にあって、共著の書や論文も幾つかある。理論的に展開するときも、いつも小野先生の国際的な実践感覚に尋ねてみて「ほぼ間違いないだろう」という言葉に安堵してやってきた者として、生涯の兄貴を失った心細さはひとしおである。(芦田 文夫)

(転載・資料) 坂根先生への多くのご支持 ありがとうございます。

去る10月31日、立命館総長選挙が行われました。結果は、現職二期目を目指す川口清史先生が198票を得て、再選されました。今回の総長選では、理事評議員28票、父母校友票10票、付属校教員生徒50票、APU教職員学生院生38票、立命館大学学生院生60票、立命館大学職員76票、立命館大学教員115票の配分で投票が行われました。立命館総長は、学園の教学の最高責任者であるとともに、立命館大学の学長であります。したがって、学部などの教学機関の議論に基づく全学の総意に基づいた学園運営を行っていかなければなりません。

一方、私たちが推す坂根政男先生(理工学部長)も154票を獲得しました。ご支持いただいた選挙人および有権者の皆さまに、改めて感謝を申し上げます。全学園という単位では勝利できなかったという事実は、ひとえに私たちの日頃の立命館学園全体への働きかけの弱さの結果であり、十分な反省が必要であると考えます。と同時に、理工学部長としての教学経験を、全学園に伝えようと奮闘努力されてきた坂根先生に対して最大の敬意を表します。選挙結果において至らなかった点は、全て私たち支援者の到達点であると考えております。

坂根先生には、APUや付属校の選挙人の皆様からも少なくない支持が寄せられたと考えており、私たちはその期待に応えなくてはなりません。立命館大学、APU、付属校の合計票においては、坂根支持票は、現職票との間で大接戦を演じていたと考えます。さらに、坂根支持154票の大多数は、立命館大学の選挙人251票から頂いたものと思われ、その責任の重さに奮い立たずには居られません。

なお、投票結果発表後、坂根先生は、自分は実験など成功するまでやり続けるタイプであるし、この取り組みも成功するまでやり続けたいと抱負を語られておりました。坂根先生の非常にタフな部分を垣間見て、頼もしく思っております。私たちも、学園発展のための坂根先生の努力を支えていきたいと考えています。

今、立命館大学は、茨木新キャンパス問題をはじめとして、非常に重大な局面を迎えています。新キャンパス問題には、立命館大学の教学議論と、それに関わるグランド・デザインが必要であり、それなくしてキャンパス用地購入が強行されることはあってはならないと坂根先生は述べてきました。また、川口総長も10月19日選管主催候補者討論会において、「教学議論なくして新キャンパスなし」と明言されました。この公約を、用地購入を強行するという形で、再選早々に反故にすることのないことを強く求めます。それが、154票の重みで課せられた私たちの使命であると考えます。

総長選挙における「現場主義」の取り組みは終わりましたが、今後も総長選挙とは別の形で、私たちは、働く人々の「現場主義」、学生院生にとっての成長の「現場主義」を今後も追求し、本当に教育研究を中心にした学園となるよう、不断の努力を続けたいと考えています。引き続き、学生・院生・生徒、教職員からのご支援を期待したいと考えます。もちろん、川口総長が公約にもされてきた信頼回復の取り組みが、本当に行われるならば、私たちは、その取り組みを支持するでしょう。逆に、学内に大きく強い反対があるにもかかわらず、何であれ強引に押し切ろうとするならば、あくまでも公約の実現を迫るということで、民意に従いたいと考えます。

選挙結果

1. 選挙の成立状況

選出された選挙人総数 377人

出席選挙人数 374人(定足数 252人)

2. 投票の状況

投票総数 374票

有効投票数 373票

無効投票数 1票

3. 開票結果

川口清史氏 198票(53.1%)

坂根政男氏 154票(41.3%)

谷口吉弘氏 15票(4.0%)

飯田健夫氏 6票(1.6%)

(得票数の多い順に記載)

「坂根政男総長の実現のため、全構成員に支持を呼びかける会」2010年11月2日

事務局連絡先: 今井茂(理工学部教授)、小堀眞裕(法学部教授)

※「支持を呼びかける会」事務局から転載の承諾を得ています。



記憶より記録に残そう学園トップたちの愚挙

次期総長を決める選挙は10月31日に行われ、現職の川口総長が接戦のすえ辛勝しました。もし、坂根候補が勝っていたら、“金星”で朱雀ホールに座布団が乱れ飛んでいたでしょう。今回の選挙は、社会的に見た場合、誰しもが奇異と感じた理系教員3人が総長候補に推薦され、苦戦が予想された状況の下で、現職川口総長(横綱)に新人・坂根理工学部長が正々堂々と論戦を臨んだ取り組みでした。

その象徴的な出来事が、選挙管理委員会主催の候補者討論会への出席は当然として、前回選挙時には、公開質問状に理事長が答える前代未聞のことが起きましたが、今回は組合主催や学友会主催の候補者討論会にも川口総長は出席しました。また、学園トップ達は川口総長の再選を目指し、政策の訴えもそこそこに「改革が逆行する、現職が負けたら立命の恥になる」と理事・評議員、校友の選挙人を固め、圧勝すると目論んでいたのでしょうか。

しかし、開票結果を聞いた直後、ささやかに万歳や安堵の表情を浮かべた人々も、冷静になって分析すれば、坂根氏が獲得した票の多さに内心驚いていたに違いありません。「坂根政男総長の実現のため、全構成員に支持を呼びかける会」(3ページ参照)のお礼状と同じ評価をせざるを得なかったのではないのでしょうか。

人間は、記憶しつつ同時に物忘れもします。しかし、他の動物と決定的な違いは記録する能力があることです。今の時点に立って明らかになった事象を付き合わせると、現職再選を目指す戦略・戦術が次々と行われてきたのではと類推できます。皆さんの記憶と記録を振り返って見てください。

昨年秋口からのサッポロビール工場跡地取得交渉を秘密裏にして、嫌がる理事長を口説いて総長・理事長声明等3文書や年頭所感で口先だけの「満腔の反省と信頼回復」「各校、職場巡幸訪問」、各種広報誌での顔写真満載など数知れません。学園トップは、前理事長が執念を持って制定させ、「理事長任命の総長」との汚名を消すべく、「総長選任規定」に抵抗らしきこともせず「公選制規定」に戻し、学生・院生には2011年度学費据置き措置をとりました。失言し易い長田理事長を6.3%回答した団交以降、矢面に出さず、柳田法務大臣の「放言」の如く辞任に追い込まれぬため、総長を理事長代行の如く仕立てて組合団交にも応じてきました。総長選挙も、茨木土地取得にしても追い詰められた土俵際で、学外の理事等の力を借りた「勝利・決定」ではないのでしょうか。

組合の追及で、学園トップは「新中期計画」各委員会や各学部の教学改革討議とは無関係に、昨年「サッポロビール茨木工場跡地」の取得交渉を行っていたことを認めました(組合ニュース「ゆにおん」No. 51参照)。10月末決定を延期した直後、組合との交渉での総長は再三「教学改革討議との関係は大事だ」とか組合とも「総長選挙をまたいでおおいに議論しましょう」と公言していました。その一方で「“商慣習 or 商慣行”にないこと」とは「相手に期日を延ばしてもらおうことだ」と主客転倒の奇異な説明がありました。

総長選挙結果が出た翌日の11月1日、打ち合わせていた如く(株)サッポロビールから、「12日夕刻までに決定を」という「申し入れ」を受け、それを全学合意よりも最優先し、一気に決着つけようと、茨木土地取得に反対する五学部長理事包囲の「大政翼賛会」的論議が展開されたようです。<「未来フォーラム」10号参照>

全学が今「教育の質の向上」が重要だと議論している時、何を目的にするのか、事業計画も無いまま、財政の破綻か学費値上げを引き起こす恐れのある広大な土地取得には反対だという批判を納得させることなく、理事長を差し置いて「総長の責任」で常任理事会を押し切りました。文科省から自浄能力がない学園として、常に注目されているらしい立命館、高額な土地取得で全私学の私学助成削減の口実にしなげかぬません。漏れ聞く処、長田理事長は茨木土地取得に関して、「自分の首を差し出して、問題が片付く状況でない」と周りの人に窮状を訴えていたらしく、明らかに引くに引けない何らかの「商行為」が行われていた「疑い」の信憑性を強めます。

10月11日決定延期以降、組合との対応や常任理事会で急に態度を硬化させてきた見上副理事長や上田副総長は、恐らく「疑惑」の真相を知るが故に、学園がこれ以上傷つかぬようにしなければ思っ、不本意でも役職上、トップを「補佐」しようと必死だったのでしょうか。

(一般的に商行為上の「念書」は契約が成立すれば闇に葬られるそうです。)

以上

(M&H)

事務局連絡先：〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 立命館大学教職員組合 気付

「立命館の民主主義を考える会(元教職員)」

TEL:075-465-8200(宮澤気付) FAX:075-465-8201

メールアドレス rits.democracy@gmail.com

バックナンバー掲載：ホームページアドレス <http://rits-democracy.blogspot.com/>